

# 第 5 期 決 算 公 告

平成24年6月22日

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

郵便事業株式会社

代表取締役社長 鍋倉 眞一

## 貸借対照表

( 平成24年3月31日現在 )

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	536,275	I 流動負債	630,231
現金及び預金	279,856	営業未払金	48,403
営業未収金	133,238	リース債務	1,250
有価証券	112,097	未払金	161,230
商品	2,782	未払費用	11,456
貯蔵品	3,657	未払法人税等	3,638
前払費用	837	前受郵便料	39,833
その他	5,030	預り金	323,703
貸倒引当金	△ 1,226	賞与引当金	39,428
		その他	1,285
II 固定資産	1,315,653	II 固定負債	1,034,676
有形固定資産	1,243,098	リース債務	701
車両運搬具	7,011	退職給付引当金	1,027,469
建物	553,958	役員退職慰労引当金	120
構築物	11,668	その他	6,383
機械装置	20,448		
工具、器具及び備品	7,709	負債合計	1,664,907
土地	636,316	(純資産の部)	
リース資産	1,864	I 株主資本	187,020
建設仮勘定	4,120	資本金	100,000
無形固定資産	30,223	資本剰余金	100,000
ソフトウェア	26,307	資本準備金	100,000
その他	3,916	利益剰余金	△ 12,979
投資その他の資産	42,330	その他利益剰余金	△ 12,979
関係会社株式	38,457	繰越利益剰余金	△ 12,979
破産更生債権等	3,377		
長期前払費用	1,735	純資産合計	187,020
その他	2,133		
貸倒引当金	△ 3,373	負債純資産合計	1,851,928
資産合計	1,851,928		

# 損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
I 営業収益	1,764,861
II 営業原価	1,696,324
営業総利益	68,537
III 販売費及び一般管理費	90,891
営業損失	△ 22,354
IV 営業外収益	22,399
受取配当金	3,431
受取賃貸料	16,388
その他	2,580
V 営業外費用	10,052
賃貸原価	7,952
その他	2,099
経常損失	△ 10,007
VI 特別利益	12
固定資産売却益	12
VII 特別損失	2,633
固定資産処分損	2,085
リース解約損	320
その他	227
税引前当期純損失	△ 12,627
法人税、住民税及び事業税	△ 8,102
当期純損失	△ 4,525

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…………… 移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

建物（建物附属設備を除く。）…………… 定額法によっております。

その他…………… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	2～7年
建物	2～50年
構築物	2～75年
機械装置	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5年以内）に基づいて償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

282,542 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権 764 百万円

短期金銭債務 29,339 百万円

3. 担保に供している資産

資金決済に関する法律等に基づき、投資その他の資産「その他」699 百万円を担保に供しております。

4. 担保受入金融資産

料金後納郵便の利用者から担保として有価証券を受け入れています。受け入れた有価証券の当事業年度末時価は、3 百万円であります。

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	367,511 百万円
繰越欠損金	29,271 百万円
賞与引当金	14,986 百万円
その他	12,573 百万円
計	424,343 百万円
評価性引当額	△424,343 百万円
繰延税金資産合計	—

### (関連当事者との取引に関する注記)

兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注3)	科目	期末残高(百万円) (注3)
親会社の子会社	郵便局株式会社	なし	郵便窓口業務、印紙売りさばき業務、荷物の運送の取扱いに関する業務等の委託、固定資産の賃貸借、物流業務の受託等	郵便窓口業務等の委託 (注1)	183,250	営業未払金	15,957
				窓口施設の賃貸 (注2)	15,254	その他(流動資産)	1,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 郵便窓口業務等の委託手数料は、委託業務に関連して発生する郵便局株式会社の総原価を基準に決定しております。

(注2) 窓口施設の賃貸料は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	46,755 円 24 銭
1株当たり当期純損失	△1,131 円 36 銭

### (重要な後発事象に関する注記)

平成24年4月27日、「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」が成立したことにより、「郵政民営化法」(平成17年法律第97号)が改正され、政令で定める日において、同法第6条の2第1項の規定により郵便局株式会社はその商号を日本郵便株式会社に変更し、同法第6条の2第2項の規定により当社は日本郵便株式会社に会社の業務等を承継し合併することとなりました。